

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和3年2月1日

関東地方整備局長 土井 弘次

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

1. 当該招請の主旨

本件は、関東地方整備局の既設の電気通信設備（以下「当該設備」という。）に機能障害が発生した際の当該設備の修理に関する公示である。

修理とは、設備の「機能・性能」を「復旧・回復」させるために行う作業であり、故障原因の追及・対処だけでなく、当該設備内の他の部分や同一設備で障害が発生する可能性の有無の検討や対策の立案等を含むものであり、単に部品交換を行うだけのものではない。

当該設備は、関東地方整備局の業務目的を達成するために必要な「機能・性能」を定めた仕様書等に基づき、設計・開発・製作・納入したもので、その設計製作段階において工事契約または製造契約の受注者（以下「受注者等」という。）が有する特許権、実用新案権及び企業秘密等の知的所有権が多数使用されており、修理にあたっては受注者等が保持する技術が必要である。

よって、当該設備の修理が必要となった際は、本修理に必要な技術を有している法人等（以下「特定の法人等」という。）を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、特定の法人等以外の者で、下記の応募要件を満たし、当該設備の修理の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、3. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定の法人等を修理履行予定者とする。

なお、3. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定の法人等と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請し、企画競争方式で修理履行予定者を決定する。

また、関東地方整備局は当該設備に修理の必要性が生じたときのみ、本公告の手続きによって特定された修理履行予定者と修理の履行に関する役務の提供契約を結ぶこととし、修理の必要性が生じなかった場合は、契約手続を行わないこととする。

なお、本公示による手続き後に、関東地方整備局が修理の履行を依頼できる期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までとする。

2. 履行概要

- (1) 件名 R 3 電気通信設備修理（その1）～（その56）
- (2) 対象設備 件名ごとに別紙1「件名・修理対象設備一覧表」のとおり。
- (3) 履行内容 関東地方整備局の当該設備に機能障害が発生し修理が必要となり、別途契約手続きを行った際は、当該設備の修理を行うこと。
修理の履行に際しては、故障原因の追及・対処だけでなく、当該設備内の他の部分や同一設備で障害が発生する可能性の有無の検討や対策の立案等を行うこととする。

3. 参加者に求める応募要件

- (1) 参加意思確認書の提出者に対する要件は、以下のとおりとする。

1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 件名ごとに必要な以下のいずれかの競争参加資格を有すること（別紙2「応募要件付表」参照）。
 - ア. 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）平成31・32年度一般競争（指名競争）入札参加資格業者のうち定期受付において通信設備工事又は受変電設備工事に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再認定を受けていること。）。
 - イ. 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
 - ウ. 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち「物品の製造」又は「物品の販売」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
- ③ 会社更生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- ④ 関東地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるもの

として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥説明書の交付を直接受けた者であること。

⑦参加意思確認書を提出しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

I 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

(ア) 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。（イ）において同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。（イ）において同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

II 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし(ア)については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

i 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

イ 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役

ニ 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ii 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

iii 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

iv 組合の理事

v その他業務を執行する者であって i から iv までに掲げる者に準ずる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財

人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねて
いる場合

2) 技術力に関する要件

- ① 既設設備の受注者等が保持する著作権人格権等に抵触せずに履行が可能である旨を証明できること。
- ② 件名ごとに検査・試験等に関する自らの体制を証明できること。
- ③ 発注者からの修理に関する問い合わせに対応できる体制等が整っていること。

3) 業務執行体制に関する要件

修理に当たっては修理技術者を配置すること。

なお、修理技術者は専任の義務を要さない。

修理技術者は、件名ごとに次の①から⑤のいずれかの条件を満たすこと。ただし、実務経験とは、4)実績に関する要件に示す実務経験であること。

- ① 学校教育法による大学、短期大学または高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後3年以上の実務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後5年以上の実務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の実務経験を有する者
- ④ 以下のいずれかの資格を有する者であること。（別紙2「応募要件付表」参照）。

ア. 技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））

イ. 一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士、第一種電気工事士のいずれか

ウ. 一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

- ⑤ 以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が3年以上あること（別紙2「応募要件付表」参照）。

ア. 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技術士のいずれか

イ. 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者、第二種電気工事士のいずれか

配置予定修理技術者として複数名を予定している場合は、配置予定修理技術者ごとに指定様式へ記載して提出すること。

なお、複数名を提出した場合は、最も評価の低い者を評価対象とする。

修理に際して修理技術者を変更する場合は、上記の条件を満たし、かつ、当初の配置予定修理技術と同等以上の者に限る。

4) 実績に関する要件

件名ごとに、平成17年度以降に完了した同種設備の修理、製造又は工事（設備の製作又は改造を含むものに限る）の実績を有すること。

4. 手続等

(1) 担当部局

1) 契約関係

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1

さいたま新都心合同庁舎2号館17階

関東地方整備局総務部契約課購買第一係

電話：048-600-1327

FAX.：048-600-1370

2) 技術関係（説明書の照会先）

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1

さいたま新都心合同庁舎2号館18階

関東地方整備局企画部情報通信技術課基準係

電話：048-600-1339

FAX.：048-600-1382

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

1) 説明書を上記(1) 2)の担当部局で交付する。

交付期間は令和3年2月1日（月）から令和3年2月12日（金）までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日）を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。また、郵送（着払い）による交付も行うので、上記(1) 2)に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

2) 電子データでの様式の交付を希望する場合は、予め上記(1) 2)に事前連絡を行うこと。

(3) 参加意思確認書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和3年2月12日（金）16時00分。

提出場所：上記(1) 2)に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）、若しくは電子メールによる。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口

4. (1) に同じ。

(3) 当該応募者に対して、企画競争による企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限

令和3年3月12日（金） 16時00分

- (4) 本修理の参加資格のうち、上記3.(1)1)②ア.に掲げる一般競争（指名競争）参加資格、及び上記3.(1)1)②イ.ウ.に掲げる令和01・02・03年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）については、競争参加資格を有していない者も4.(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合に、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出期限の日において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (5) 本公告に対する応募の単位は、各件名ごととし、一つの参加意思確認書で複数の件名に応募することはできない。
- (6) 詳細は説明書による。

件名・修理対象設備一覧表

下記の件名の前に、全て「R3電気通信設備修理」が付く。

件名	設備名称	規格等	設置場所	設備施工者
(その1)	多重無線設備	多重無線通信装置	関東地方整備局管内	東芝インフラシステムズ(株)
(その2)	多重無線設備	多重無線通信装置	関東地方整備局管内	日本無線(株)
(その3)	多重無線設備	多重無線通信装置	関東地方整備局管内	(株)有電社
(その4)	遠方監視制御装置	遠方監視制御装置	関東地方整備局管内	日本無線(株)
(その5)	ネットワーク設備	IP変換装置 SONET中継装置 WDM中継増幅装置 SDH中継増幅装置 機器接続部L2SW 基線用L3SW ネットワーク監視装置 光RPR本体 波長多重伝送装置 (マルチバス対応イーサネット方式) デジタル端局装置 (マルチバス対応イーサネット方式) 光中継増幅装置 (マルチバス対応イーサネット方式) MPEコントローラ マイクロRPR マイクロ用L3SW マルチキャスト制御装置 IPエンコーダ IPデコーダ 大容量伝送装置(L3-SW) 中容量伝送装置(L3-SW) マルチキャストファイアウォール装置	関東地方整備局管内	富士通(株)
(その6)	ネットワーク設備	IP変換装置 中容量伝送装置(L3-SW) マルチキャストファイアウォール装置	関東地方整備局管内	富士通ネットワークソリューションズ(株)
(その7)	ネットワーク設備	マイクロRPR	関東地方整備局管内	日本無線(株)
(その8)	デジタル端局設備	複合型多重端局装置 網同期装置	関東地方整備局管内	富士通(株)
(その9)	電話交換設備	自動電話交換装置	関東地方整備局	扶桑電通(株)
(その10)	IP電話交換設備	IP電話交換装置	関東地方整備局管内	富士通(株)
(その11)	IP電話交換設備	VoIPゲートウェイ 認証サーバ メディアサーバ	関東地方整備局管内	扶桑電通(株)
(その12)	衛星通信設備	衛星通信車載局装置	関東地方整備局	(株)有電社
(その13)	衛星通信設備	衛星通信可搬局装置	関東地方整備局管内	日本無線(株)
(その14)	線路監視装置	線路監視装置 線路管理装置	関東地方整備局	古河電気工業(株)
(その15)	ヘリサットシステム	ヘリコプター搭載型衛星通信設備 <small>(付属品)</small> (地上)地図・映像表示端末	関東地方整備局管内	三井物産エアロスペース(株)
(その16)	複写電送装置	複写電送一斉装置	関東地方整備局	日本電気(株)
(その17)	デジタル陸上移動通信システム	基地局 移動局 携帯局	関東地方整備局管内	電気興業(株)
(その18)	公共ブロードバンド無線装置	可搬基地局装置 移動局装置	関東地方整備局管内	日立国際電気(株)
(その19)	公共ブロードバンド無線装置	可搬基地局装置 移動局装置	関東地方整備局管内	富士通ネットワークソリューションズ(株)
(その20)	5GHz帯無線アクセスシステム	基地局(中継側) 移動局(現場側)	関東地方整備局管内	(株)有電社
(その21)	河川情報中樞局装置	広域水管理装置	関東地方整備局	富士通(株)
(その22)	河川情報中樞局装置	高水速報作成支援装置	関東地方整備局	富士通(株)
(その23)	河川情報中樞局装置	洪水予警報等作成システム	関東地方整備局	東芝インフラシステムズ(株)
(その24)	河川情報中樞局装置	洪水予警報等作成システム	関東地方整備局	(株)セック
(その25)	統一河川情報全国中継装置	統一河川情報全国中継装置	関東地方整備局	日本無線(株)
(その26)	統一河川情報関東本局装置	統一河川情報関東本局装置	関東地方整備局	富士通(株)
(その27)	Cバンドレーダ雨量計設備	レーダ雨量計データ処理設備 レーダ雨量計システム レーダ雨量計基地局設備 Cバンドレーダ解析処理装置	関東地方整備局管内	東芝インフラシステムズ(株)
(その28)	CバンドMPLレーダ雨量計設備	レーダ雨量計基地局設備	関東地方整備局管内	東芝インフラシステムズ(株)
(その29)	CバンドMPLレーダ雨量計設備	レーダ雨量計基地局設備	関東地方整備局管内	三菱電機(株)
(その30)	C-X・MPLレーダ合成処理局設備	レーダ雨量計処理局設備	関東地方整備局	日本無線(株)
(その31)	XバンドMPLレーダ雨量計設備	レーダ雨量計合成処理局設備 レーダ雨量計基地局設備	関東地方整備局管内	日本無線(株)
(その32)	XバンドMPLレーダ雨量計設備	レーダ雨量計基地局設備	関東地方整備局管内	東芝インフラシステムズ(株)
(その33)	交通量常時観測設備	交通量常時観測設備	関東地方整備局	コイト電工(株)
(その34)	新VICS	新VICSシステム	関東地方整備局	日本電気(株)
(その35)	新VICS	VICS情報受信・変換装置 道路情報ゲートウェイ装置	関東地方整備局	沖電気工業(株)
(その36)	新VICSネットワーク設備	新VICSネットワーク設備	関東地方整備局	富士通(株)
(その37)	大規模土砂移動検知システム	大規模土砂移動検知装置	関東地方整備局	東芝デジタルソリューションズ(株)
(その38)	大規模土砂移動検知システム	大規模土砂移動検知装置	関東地方整備局	富士通(株)
(その39)	河道閉塞発生情報検知システム	河道閉塞発生情報検知システム	関東地方整備局	エイティケイ富士システム(株)
(その40)	大型表示装置	大型表示装置	関東地方整備局	日本テクニカル・サービス(株)
(その41)	大型表示装置	大型表示装置	関東地方整備局	三菱電機システムサービス(株)
(その42)	大型表示装置	大型表示装置	関東地方整備局	NECネットエスアイ(株)
(その43)	大型表示装置	大型表示装置	関東地方整備局	三菱電機(株)
(その44)	大型表示装置	災害支援業務サーバ	関東地方整備局	(株)ほくつう
(その45)	関東統合道路情報処理設備	関東統合道路情報処理設備	関東地方整備局	日本無線(株)
(その46)	路車間情報処理設備	プローブ統合設備 中央処理設備 可搬型路側無線装置 プローブ共用設備	関東地方整備局管内	沖電気工業(株)
(その47)	通行実績等表示システム	通行実績等表示システム	関東地方整備局	沖電気工業(株)
(その48)	映像情報共有化設備	映像情報共有化設備	関東地方整備局管内	富士通(株)
(その49)	映像蓄積設備	映像蓄積設備	関東地方整備局	富士通(株)
(その50)	電源装置	直流電源装置	関東地方整備局	(株)ケーネス
(その51)	画像認識型交通量観測装置	画像認識型交通量観測装置	関東地方整備局	富士通(株)
(その52)	スタック車両検知システム	スタック車両検知システム	関東地方整備局	富士通(株)
(その53)	移動型衛星通信設備(Car-SAT)	Car-SAT携帯局設備	関東地方整備局管内	東芝インフラシステムズ(株)
(その54)	無停電電源装置	400kVA UPS	関東地方整備局	(株)丸電
(その55)	可搬式発電機	長時間運転形	関東地方整備局	(株)サイボウ
(その56)	管理者向け情報提供装置	管理者向け情報提供装置	関東地方整備局	三菱電機プラントエンジニアリング(株)

件名	設備名称	応募要件					3) 執行体制に関する要件				
		1) 基本的要件					4) 資格			5) 資格と実務経験	
		②ア. (※1)		②イ. (※2)	②ウ. (※2)		ア. 技術士 (※3)	イ. 電気工事施工管理技士等 (※4)	ウ. 電気通信工事施工管理技士等 (※5)	ア. 無線通信士等 (※6)	イ. 電気主任技術者等 (※7)
	通信設備工事	受変電設備工事	役務の提供等	物品の製造	物品の販売						
	多重無線設備	○		○	○	○			○	○	
	遠方監視制御装置	○		○	○	○					
	ネットワーク設備	○		○	○	○					
	デジタル端局設備	○		○	○	○					
	電話交換設備	○		○	○	○					
	IP電話交換設備	○		○	○	○					
	衛星通信設備	○		○	○	○		○	○		
	線路監視装置	○		○	○	○					
	ヘリサットシステム	○		○	○	○					
	複写電送装置	○		○	○	○					
	デジタル陸上移動通信システム	○		○	○	○		○	○		
	公共ブロードバンド無線装置	○		○	○	○		○	○		
	5GHz帯無線アクセスシステム	○		○	○	○		○	○		
	河川情報中枢局装置	○		○	○	○					
	統一河川情報全国中継装置	○		○	○	○					
	統一河川情報関東本局装置	○		○	○	○					
(その1) ~ (その49)	Cバンドレーダ雨量計設備	○		○	○	○		○	○		
	CバンドMPLレーダ雨量計設備	○		○	○	○		○	○		
	C-X・MPLレーダ合成処理局設備	○		○	○	○		○	○		
	XバンドMPLレーダ雨量計設備	○		○	○	○		○	○		
	交通量常時観測設備	○		○	○	○					
	新VICS	○		○	○	○					
	新VICSネットワーク設備	○		○	○	○					
	大規模土砂移動検知システム	○		○	○	○					
	河道閉塞発生情報検知システム	○		○	○	○					
	大型表示装置	○		○	○	○					
	関東統合道路情報処理設備	○		○	○	○					
	路車間情報処理設備	○		○	○	○					
	通行実績等表示システム	○		○	○	○					
	映像情報共有化設備	○		○	○	○					
	映像蓄積設備	○		○	○	○					
(その50)	電源装置		○	○		○		○		○	
(その51)	画像認識型交通量観測装置	○		○	○	○					
(その52)	スタック車両検知システム	○		○	○	○					
(その53)	移動型衛星通信設備 (Car-SAT)	○		○	○	○		○	○		
(その54)	無停電電源装置		○	○		○		○		○	
(その55)	可搬式発電機		○	○		○		○		○	
(その56)	管理者向け情報提供設備	○		○	○	○					

- ※1 : 関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)一般競争(指名競争)入札参加資格
- ※2 : 国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)
- ※3 : 技術士(電気電子部門又は総合技術監理部門(選択科目を「電気電子」とするものに限る))
- ※4 : 一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士、第一種電気工事士のいずれか
- ※5 : 一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか
- ※6 : 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
- ※7 : 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者、第二種電気工事士のいずれか